

〈NGO・外務省定期協議会 2024 年度第 2 回 ODA 政策協議会 議題案／質問状記入シート〉

1. 議題案名:

国連未来サミットに対する日本政府の見解と今後の対応、および、自発的国家レビューに関する対応方針について

2. 議題の背景:

2024年9月23日から27日の期間に開催された第79回国連総会ハイレベルウィークにおけるハイレベルイベントの一つとして、9月22日・23日に国連未来サミット(Summit of the Future)¹が開催された。国連未来サミットは、各国首脳がこれまでの合意を履行するために、改めて多国間主義(multilateralism)への信頼回復と国際協力の強化について議論・合意することを目的に開催された。サミットでは、その成果文書として『未来のための協定(Pact for the Future)』とその付属文書の『グローバル・デジタル・コンパクト』および『将来世代に関する宣言』が採択された²。

日本政府からは岸田文雄前内閣総理大臣が出席し、その演説において、法の支配、人間の尊厳、人への投資、核軍縮・不拡散、国連安全保障理事会改革の5点の重要性を強調するとともに、多国間主義の強化と日本としての国連に対するコミットメントについて述べた³。

3. 議題に関わる問題点(議題に上げたい理由):

SDGsの達成期限まで残り6年となる中、SDGsのターゲットのうち軌道に乗っているものはわずか17%⁴である一方、気候変動や紛争の深刻化、世界の分断の進行によりその進捗がますます妨げられている。このような危機感の下、『未来のための協定』は多国間主義に基づく国際協調の強化を主軸に起草された。2024年1月に『未来のための協定』ゼロドラフト⁵が公表された後、ゼロドラフトを下にした政府間協議や、メジャーグループおよびその他のステークホルダーや市民社会に対するバーチャルコンサルテーションを含む意見募集を経て、5回にわたる改定が行われ⁶、未来サミットにおける採択直前まで国連加盟国による激しい議論が行われた。最終的に、改訂第5版が最終版として採択された。

加盟国、市民社会、若者等世界中のステークホルダーの度重なる議論を踏まえて採択された『未来のための協定』最終版は、「持続可能な開発と開発資金」、「国際平和と安全」、「科学技術とイノベーションとデジタル協力」、「若者と将来世代」、「グローバルガバナンスの変革」の全5章で構成され、56の具体的な行動(Action)が示されている。全体的にSDGsが直面する課題の重大性・緊急性を

¹ United Nations (2024), Summit of the Future, <https://www.un.org/en/summit-of-the-future>

² United Nations (2024), "Pact for the Future, Global Digital Compact and Declaration on Future Generations" https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/sof-pact_for_the_future_adopted.pdf

³ 首相官邸(2024)「未来サミットにおける岸田文雄内閣総理大臣による演説」
https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2024/0922speech.html

⁴ United Nations (2024), "The Sustainable Development Goals Report 2024" <https://unstats.un.org/sdgs/report/2024/>

⁵ United Nations (2024), Pact for the Future Zero Draft, <https://www.un.org/en/summit-of-the-future/pact-for-the-future-zero-draft>

⁶ United Nations (2024), Pact for the Future – Revisions, <https://www.un.org/en/summit-of-the-future/pact-for-the-future-revisions>

示し、国際協調の必要性を強調した、行動志向の内容となっている。これを合意のまま終わらせず、実際の行動に繋げることが出来るか否かが、大きく軌道を外れたSDGsを軌道に戻し加速させるために不可欠である。

4. 外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば):

- (1) 近年、「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」による提言⁷、グローバルサウス諸国との新たな連携強化に向けた方針⁸、オファー型協力⁹等、ODAに関する新たなイニシアティブやスキームが複数立ち上がっている。下記5(2)の通りこれまでのODA政策協議会においても個別に議題として挙げてきているが、これらの全体像を把握するため、それぞれの関係をお示しいただきたい。
- (2) 若者の参画に関し、以下について伺いたい。
 - ・ 今年の未来サミット関連イベントには日本政府代表団として若者が参加していた。また、国連女性の地位委員会(Commission on the Status of Women)に対しては、日本政府代表団にユース代表も参加しており¹⁰、また、ジュネーブの軍縮会議や核兵器の不拡散に関する条約(NPT)運用検討会議等の国際会議にユース非核特使が派遣されている¹¹と承知している。これら以外で日本政府として継続的に若者の声を国連の場に反映させるため、国連諸会議へのユースの日本政府代表団入り実施の有無についてご教示いただきたい。ある場合はその内容について、ない場合はそのような機会・仕組みの設置について検討したことがあるか伺いたい。

5. 議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):

- (1) 国連未来サミットに対する日本政府の見解と今後の対応について
国連未来サミット、および、『未来のための協定』の採択に対し、日本政府としてどのように評価しているか伺いたい。また、『未来のための協定』採択を踏まえ、日本におけるSDGs実施指針に何をどのように反映させるのかについて伺いたい。
- (2) 『未来のための協定』のうち、開発資金について
『未来のための協定』では、行動4において開発途上国におけるSDGs資金ギャップ解消への強い決意が示され、そのための具体的取り組みが詳細に示されている。また、行動47から52に国際金融アーキテクチャー改革についての決意と具体的取り組みが示されている。それらの中には日本の市民社会からの提言も複数含まれており評価している。これら施策を行動に移す観点から以下について伺いたい。

⁷ 外務省(2024)「「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」提言の上川外務大臣への提出」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00891.html

⁸ 内閣官房(2024)「グローバルサウス諸国との新たな連携強化に向けた方針」

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/global_south/pdf/kaigikettei.pdf

⁹ 外務省(2023)「オファー型協力について」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100514696.pdf>

¹⁰ 内閣府(2024)「第68回国連女性の地位委員会(令和6年3月11日～22日)」

https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_csw/chii68-g.html

¹¹ 外務省(2023)「ユース非核特使」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/dns/ac_d/page22_002574.html

① 脆弱層に届く有効性の高い開発援助について

行動4 23(e)では、開発援助が開発途上国の特に最も貧しく脆弱な層に届き、その有効性を強化するためのさらなる行動をとることが謳われている。一方、日本では、上川陽子前外務大臣に対し、ODAのあり方について「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」から提言が提出され、それを受け政府としてODAの抜本的見直しに向け関係省庁と連携して検討するとされている¹²。有識者会議による提言では、「ODAを触媒として、多様な主体が連携し、民間企業・投資家自身が経済合理性に基づく投資を行うことで、結果的に途上国の開発へとつながっていくような「エコシステム」が作られ、成長していくことが重要」とされている。ODAを触媒として民間投資が途上国に流れることはSDGs資金ギャップ解消手段の一つであると考えるが、一方で、2023年度第3回ODA政策協議会¹³、2024年第1回ODA政策協議会¹⁴でも議論した通り、このような資金は最も脆弱な層に届くものではない。

2024年第1回ODA政策協議会においては、脆弱層向けのODAの配分が減るのではないかとのNGO側の懸念に関し、外務省より、民間資金との連携やオファー型支援においても脆弱な状況に置かれた国の特殊性を配慮したうえでそれを踏まえた協力の在り方を検討することを、オファー型を進める戦略文書¹⁵の中で公表しているとの回答がなされた。

この文書を確認したところ、オファー型を実施する分野として、以下の3分野が挙げられており、うち、低所得国などの脆弱国も対象として明示されていたのは、(2)の経済強靱化分野のみであった。

- (1) 気候変動への対応・GX(グリーン・トランスフォーメーション)
- (2) 経済強靱化(サプライチェーン強靱化、重要鉱物資源に対する公平なアクセスの確保、産業多角化のための産業育成等)
- (3) デジタル化の促進・DX(デジタル・トランスフォーメーション)

以上、これまでの議論を踏まえ、以下について伺いたい。

- ・ オファー型で低所得国などの脆弱国も対象として想定されている分野は上記(2)の経済強靱化分野のみとかなり限定されているのみならず、内容的にもやはり脆弱層(特定の脆弱国だけではなく脆弱層)がアクセスするにはハードルが高いと考えるが、具体的にはどのような形で脆弱層がアクセスできるような仕組みとすることを考えているのか伺いたい。

¹² 外務省(2024)「「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」提言の上川外務大臣への提出」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_00891.html

¹³ 外務省(2023)「令和5年度(2023年度)NGO・外務省定期協議会「第3回ODA政策協議会」議事録」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100682978.pdf>

¹⁴ 外務省(2024)「令和6年度(2024年度)NGO・外務省定期協議会「第1回ODA政策協議会」議事録」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100731448.pdf>

¹⁵ 外務省(2023)「オファー型協力を通じて戦略的に取り組む分野と協力の進め方「パートナーとの共創のためのオファー型協力」」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100564100.pdf>

- ・ また、ODAを触媒として動員される民間投資の開発資金としての有効性については未知数である¹⁶。有識者会議からの提言を受けて検討されるスキームおよびオファー型において、その開発効果の測定をどのような基準に基づき行う方針か伺いたい。
- ・ さらに、サプライチェーンの強靱化に当たっては、2023年第2回ODA政策協議会¹⁷でも提案した「政府およびODA受注企業による人権デューディリジェンスに基づく人権尊重と高い説明責任が担保されるよう必要な対策を採る」ことが不可欠と考えるが、上記戦略文書では人権配慮等の文言は確認できない。同協議会における議論では、外務省よりJICAの環境社会配慮ガイドラインやサステナビリティ・レポートで人権配慮が示されているとの回答がなされた。しかし、オファー型協力の位置付けを踏まえると、JICA文書のみならず、オファー型協力全体の戦略文書で人権尊重と説明責任が明記されるべきと考える。この点について伺いたい。

② 第4回開発資金会議に向けた方針について

行動4 23(m)では、第4回開発資金会議での野心的成果の確保が表明されている。2025年6月の同会議開催に向け、2024年7月にアディスアベバにて準備委員会の第1回会合が開催され、今後も3回の会合が予定されている¹⁸。

- ・ これらの準備会合を含めた第4回開発資金会議に向けた日本政府としての対応方針について伺いたい。

(3) 『未来のための協定』のうち、若者の参画について

『未来のための協定』では、行動37において、「国際レベルでの意義ある若者の参画の強化」が示されており、その中の具体策の一つとして「国連への各国代表団に若者の参加を奨励する」とされている。これを行動に移す観点から以下について伺いたい。

- ・ 国連経済社会局(DESA)の国連若者プログラム(Programme on Youth)¹⁹制度を有する加盟国の若者代表は、公式会議等で発言や交渉を行うほか、資金を含むロジスティックサポートも受けている。未来サミットでは、岸田文雄前内閣総理大臣が、「女性や子ども・ユースのエンパワーメントは最重要の課題」であると述べているが、未来サミットの成果を受けて若者の参画が実質的なものとなるように、日本政府として今後どのような方針を取る予定か伺いたい。

¹⁶ Oxfam (2017), "PRIVATE-FINANCE BLENDING FOR DEVELOPMENT Risks and opportunities" <https://www-cdn.oxfam.org/s3fs-public/bp-private-finance-blending-for-development-130217-en.pdf>

EURODAD (2022), "History RePPeated II -Why Public-Private Partnerships are not the solution" <https://www.eurodad.org/historyrepppeated2>

¹⁷ 外務省(2023)「令和5年度(2023年度)NGO・外務省定期協議会「第2回ODA政策協議会」議事録」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100643654.pdf>

¹⁸ United Nations, Financing for Sustainable Development Office, <https://financing.desa.un.org/preparatory-process-ffd4>

¹⁹ United Nations Department of Economic and Social Affairs, UN Youth Delegate Programme, <https://social.desa.un.org/issues/youth/un-youth-delegate-programme>

- ・ 特に、国連への日本政府代表団に若者の参加を促すためには、日本においてどのような点を検討していくことが必要か、加えて、どのような取り組みが必要か、現時点の考えを伺い、議論させていただきたい。

(4) 自発的国家レビューについて

日本政府は、2017年²⁰、2021年²¹に続き、2025年に3回目の自発的国家レビュー（Voluntary National Review: VNR）を行うことを公表している²²。

第1回目のVNRに対し、市民社会から多様なステークホルダーのVNRプロセスへの参画拡大や強化を求めた²³が、第2回目のVNRでは「政府による進捗評価」と、SDGs推進円卓会議を活用した「ステークホルダーによる進捗評価」が併記される形となり、またVNR動画やVNRラボには市民社会の活動が反映されるなど大きく改善している²⁴。

前回の成果を後退させないためにも、フィンランドのように²⁵レビュー実施に当たり、評価の初期から市民社会と協働で着手することが重要である。この観点から、以下について伺いたい。

- ・ 2025年に実施予定の第3回VNRの準備状況や対応方針について伺いたい。具体的には、市民社会を含むステークホルダーやユース世代からのインプット機会の時期と方法、パブリックコメントの実施時期について伺いたい。
- ・ VNRに向けた映像資料の作成予定やサイドイベントの実施予定、それらに対する市民社会を含む関係ステークホルダーの関与の時期と方法について伺いたい。

- 氏名：柴田哲子
- 役職：進行役・幹事（アドボカシー・シニア・アドバイザー）
- 所属団体：SDGs市民社会ネットワーク開発ユニット（特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン）

以上

²⁰ 外務省（2017）『国連ハイレベル政治フォーラム報告書～日本の持続可能な開発目標（SDGs）の実施について～』

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000277580.pdf>

United Nations（2017）, Japan: Voluntary National Review 2017, <https://hlpf.un.org/countries/japan/voluntary-national-review-2017>

²¹ 外務省（2021）『2030 アジェンダの履行に関する自発的国家レビュー2021～ポスト・コロナ時代の SDGs 達成へ向けて～』<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/vnr/>

United Nations（2021）, Japan: Voluntary National Review 2021, <https://hlpf.un.org/countries/japan/voluntary-national-review-2021>

²² 外務省（2024）「次世代の SDGs 推進プラットフォーム」による「ユースによる未来に向けた「行動と変革」のサミット」の開催」https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/pagew/000001_00487.html

²³ SDGs ジャパン（2017）「誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある社会を 実体を伴った形で実現しよう！ ～日本政府による自発的国別レビュー（VNR）に対する市民社会の見解～」<https://bit.ly/3zYHZ0g>

²⁴ みんなの SDGs（2021）『みんなの SDGs 2021 年度第 3 回オンラインセミナー このままでいいの？ SDGs～日本の自発的国別レビュー（VNR）から見えること～報告書』<https://www.our-sdgs.org/docs/docs20211027.pdf>

²⁵ Valtioneuvosto（2020）, “Finland’s 2030 Agenda Voluntary National Review”
<https://www.youtube.com/watch?v=nPKXi00tMI>